

2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ポピンズ 上場取引所 東
 コード番号 7358 URL <https://www.poppins.co.jp/hldgs/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 轟 麻衣子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO兼CCO (氏名) 田中 博文 TEL 03-6625-2753
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績 (2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	9,130	6.1	754	△23.6	751	△23.0	487	△22.9
2025年12月期第1四半期	8,605	9.5	988	123.5	976	123.8	632	135.6

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 487百万円 (△22.9%) 2025年12月期第1四半期 632百万円 (135.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	49.91	49.29
2025年12月期第1四半期	64.89	63.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	18,055	9,309	51.6
2025年12月期	16,500	9,261	56.1

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 9,309百万円 2025年12月期 9,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期 (予想)	—	0.00	—	47.00	47.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,700	6.7	1,920	4.3	1,880	3.7	1,200	5.0	123.04

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	10,177,300株	2025年12月期	10,177,300株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	410,072株	2025年12月期	412,422株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	9,765,909株	2025年12月期 1 Q	9,748,279株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2026年5月14日（木）に機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2025年第1四半期 連結累計期間		2026年第1四半期 連結累計期間		前年同期比	
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	8,605	100.0	9,130	100.0	525	+6.1
売上原価	6,252	72.7	6,929	75.9	676	+10.8
売上総利益	2,352	27.3	2,201	24.1	△151	△6.4
販売費及び一般管理費	1,364	15.9	1,446	15.8	82	+6.0
営業利益	988	11.5	754	8.3	△233	△23.6
経常利益	976	11.3	751	8.2	△224	△23.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	632	7.4	487	5.3	△145	△22.9

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,130百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益754百万円（同23.6%減）、経常利益751百万円（同23.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益487百万円（同22.9%減）となりました。

売上高につきましては、成長ドライバーであるファミリーケア事業の業績拡大が引き続きけん引したこと、ならびにエデュケア事業が順調に伸長したことにより、第1四半期として過去最高更新を継続しております。

利益面につきましては、エデュケア事業において合計約3億円の「会計・制度上の調整要因」が発生したことにより、前年同期比で減益となりましたが、当該要因を除いた実態ベースでは、期初想定どおり順調に推移しております。

エデュケア事業における「会計・制度上の調整要因」の主な内訳は以下のとおりです。

1) 公定価格改定率の年度間差異（△1.2億円）：

令和6年度人事院勧告に伴う公定価格の高い改定率（+10.7%）に対し、令和7年度人事院勧告に伴う同改定率が+5.3%に留まったことや、自治体による精算時期の後ろ倒し傾向による、前年比較での減収影響です。

2) 処遇改善費用の計上時期の見直し（△1.1億円）：

令和7年度人事院勧告に伴う公定価格改定の2026年12月期第1四半期相当（2026年1月～3月の3カ月分）に対応する、保育職員等の処遇改善に係る費用計上時期を、第2四半期から当第1四半期に前倒したことによる影響です。

3) 一部助成金売上の計上時期ずれ（△0.6億円）：

前期まで第1四半期に計上していた助成金売上の一部が、第2四半期計上へずれ込んだことによる影響です。

また、販売費及び一般管理費につきましては、ナニーサービスおよびシルバーケアサービスのコンシェルジュ等の体制強化に伴う人件費および採用費の増加、ベビーシッターサービスの業績拡大に伴う決済費用、システム保守費用等の事業成長に伴う準変動費の増加等により、前年同期比6.0%増の1,446百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(単位：百万円)

	セグメントの名称	2025年第1四半期 連結累計期間		2026年第1四半期 連結累計期間		前年同期比	
		実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	ファミリーケア事業	2,003	23.2	2,418	26.4	415	+20.7
	エデュケア事業	6,404	74.2	6,555	71.4	151	+2.4
	プロフェッショナル事業	116	1.3	110	1.2	△6	△5.4
	その他	106	1.2	92	1.0	△13	△12.9
	調整額(注)	△25	—	△46	—	△20	—
	合計	8,605	—	9,130	—	525	+6.1
セグメント利益	ファミリーケア事業	429	31.5	559	48.9	129	+30.1
	エデュケア事業	938	68.8	578	50.5	△360	△38.4
	プロフェッショナル事業	△1	△0.1	6	0.6	8	—
	その他	△2	△0.2	0	0.0	2	—
	調整額(注)	△376	—	△389	—	△12	—
	合計	988	—	754	—	△233	△23.6

(注) 調整額は、各報告セグメント間の内部売上高又は振替高、報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(ファミリーケア事業： ナニーサービス、ベビーシッターサービス、シルバーケアサービス)

ナニーサービスにつきましては、プレミアムサービスを中心とした需要の伸びが継続し、売上高は前年同期比で9.0%増加しております。

ベビーシッターサービスにつきましては、東京都ベビーシッター利用支援事業を中心とした自治体や国による利用助成制度を追い風とする旺盛な需要を取り込むべく、3つの施策を推進しております。

- ・既存ベビーシッターの稼働促進
- ・採用広告への継続投資（応募数の増加）
- ・採用拠点の増設（面接数の増加および対面面接による質の担保）

価格改定およびシッター報酬改定を2025年4月から適用しております。その結果、売上拡大傾向は継続しており、前年同期比で29.8%増加と、引き続き力強く成長しております。

シルバーケアサービス（高齢者在宅ケアサービス）につきましても、価格改定およびケアスタッフ報酬改定を2025年6月から適用しております。新規顧客の獲得、家事支援や高付加価値サービスのナースケアの貢献等の影響と併せて、売上高は前期比で10.6%増加と、好調に推移しております。

以上の結果、売上高は2,418百万円（前年同期比20.7%増）、セグメント利益は559百万円（同30.1%増）となりました。

(エデュケア事業： 保育施設、学童児童館等の運営)

当事業については、過去1年の間に、認証保育所等の直営型施設1箇所、学童児童館等の委託型等施設18箇所（計19箇所）を閉園する一方、直営型施設3箇所、委託型等施設3箇所（計6箇所）を開設しました。この結果、総施設数が13箇所純減したことで減収要因となりましたが、令和6年度人事院勧告に伴う公定価格改定等の増収要因が上回り、売上高は6,555百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

また、セグメント利益面では、前述した合計約3億円の「会計・制度上の調整要因」の他に、学童児童館における配置強化により委託料収入が増加したことによるプラス要因があったものの、認可・認証・事業所内保育所等において人財の一時的な不足による補助金獲得や園児増加の遅れによるマイナス要因が上回りました。

以上の結果、セグメント利益は578百万円（同38.4%減）に留まりました。なお、エデュケア事業における、一時的な人財不足については、既に採用強化および離職抑制の効果（前年比で採用人数31%増加、離職人数13%減少）

(注) があらわれてきており、4月以降は業績改善への寄与が見込まれます。

(注) 正社員および契約社員の入社人数・退職人数に関する、「2024年5月～2025年4月」の年間実績に対する、

「2025年5月～2026年4月」の年間実績の増減率

(プロフェッショナル事業 : 国内・海外研修)

当事業については、国内の自治体が実施する保育士キャリアアップ研修や子育て支援員研修等の保育研修の受託事業が売上の大きな割合を占めております。自治体が実施するこれらの保育研修は、主に第1四半期の後半から第3四半期の前半にかけて受注後、第3四半期から翌第1四半期の前半にかけて研修を実施し、実際の研修実施の進捗に応じて売上を計上しております。したがって、当事業の売上高及び利益の大部分は、下半期に計上されます。

当第1四半期連結累計期間は、自治体への実施報告および案件獲得期間であり、下半期以降の売上計上に向けた受注進捗は、順調に進んでおります。一方で、自治体等の意向による、リアルタイム型からオンデマンド型への移行などで、研修実施時期が前年比較で前倒しとなる傾向が継続しております。

以上の結果、売上高は110百万円（前年同期比5.4%減）となったものの、前期に受注した研修案件単位の収益性が向上したこと等により、セグメント利益は6百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失）となりました。

(その他 : 人材派遣・紹介、新規事業等)

売上高につきましては、保育士派遣先における需要は安定して推移したものの、労働市場全体のひっ迫を背景に就業希望者が伸び悩んだことによる影響等により、92百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

また、新規事業立ち上げ費用等の影響が徐々に軽減していることから、セグメント利益は0百万円（前年同期は2百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は18,055百万円（前連結会計年度末比1,554百万円増）となりました。

流動資産につきましては、13,485百万円（前連結会計年度末比1,379百万円増）となりました。その主な要因は、配当金の支払いなどの減少要因があったものの、新規借入などにより現金及び預金が、売上高の増加により受取手形、売掛金及び契約資産が、また保育所の開設等に関する助成金の未収計上により流動資産その他が増加したためであります。

固定資産につきましては、4,569百万円（前連結会計年度末比175百万円増）となりました。その主な要因は、繰延税金資産の増加により、投資その他の資産その他が増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は8,746百万円（前連結会計年度末比1,506百万円増）となりました。

流動負債につきましては、5,863百万円（前連結会計年度末比738百万円増）となりました。その主な要因は、流動負債その他が減少したものの、短期借入金および賞与引当金が増加したためであります。

固定負債につきましては、2,882百万円（前連結会計年度末比768百万円増）となりました。その主な要因は、新規借入による長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は9,309百万円（前連結会計年度末比48百万円増）となりました。その主な要因は、剰余金の配当439百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益487百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したためであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、51.6%（前連結会計年度末比4.5ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績進捗（利益水準）は当社の想定通り推移しており、2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,606	8,455
受取手形、売掛金及び契約資産	3,889	4,074
その他	611	956
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,106	13,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,354	1,543
その他(純額)	405	225
有形固定資産合計	1,759	1,768
無形固定資産		
その他	152	147
無形固定資産合計	152	147
投資その他の資産		
その他	2,632	2,809
貸倒引当金	△151	△156
投資その他の資産合計	2,481	2,653
固定資産合計	4,394	4,569
資産合計	16,500	18,055
負債の部		
流動負債		
短期借入金	600	1,800
1年内返済予定の長期借入金	658	606
未払金	2,099	2,041
未払法人税等	495	441
賞与引当金	0	353
その他	1,271	621
流動負債合計	5,125	5,863
固定負債		
長期借入金	1,177	1,921
役員退職慰労引当金	72	72
資産除去債務	800	826
その他	62	61
固定負債合計	2,113	2,882
負債合計	7,239	8,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,095	2,095
資本剰余金	2,001	2,001
利益剰余金	5,236	5,284
自己株式	△73	△72
株主資本合計	9,261	9,309
純資産合計	9,261	9,309
負債純資産合計	16,500	18,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
売上高	8,605	9,130
売上原価	6,252	6,929
売上総利益	2,352	2,201
販売費及び一般管理費	1,364	1,446
営業利益	988	754
営業外収益		
助成金収入	3	1
受取補償金	—	3
貸倒引当金戻入額	2	—
為替差益	—	4
その他	2	2
営業外収益合計	8	11
営業外費用		
支払利息	8	7
貸倒引当金繰入額	—	5
為替差損	10	—
その他	1	1
営業外費用合計	20	14
経常利益	976	751
税金等調整前四半期純利益	976	751
法人税等	344	264
四半期純利益	632	487
親会社株主に帰属する四半期純利益	632	487

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
四半期純利益	632	487
四半期包括利益	632	487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	632	487
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年1月1日至2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケア 事業	プロフェッ ショナル事 業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	1,980	6,404	114	8,499	106	8,605	—	8,605
外部顧客への売上高	1,980	6,404	114	8,499	106	8,605	—	8,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	—	1	25	0	25	△25	—
計	2,003	6,404	116	8,524	106	8,630	△25	8,605
セグメント利益	429	938	△1	1,367	△2	1,365	△376	988

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△376百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年1月1日至2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケア 事業	プロフェッ ショナル事 業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	2,393	6,545	104	9,043	87	9,130	—	9,130
外部顧客への売上高	2,393	6,545	104	9,043	87	9,130	—	9,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	10	6	41	4	46	△46	—
計	2,418	6,555	110	9,084	92	9,177	△46	9,130
セグメント利益	559	578	6	1,144	0	1,144	△389	754

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△389百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
減価償却費	59百万円	53百万円

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社における受託業務に係る消費税等の処理に関する検討)

当社の連結子会社が受託している企業主導型保育事業の運営業務に関し、受託料に係る消費税等の取扱いについて、以下の通り検討を開始しております。

1. 事象の内容

当社の連結子会社は、企業主導型保育施設の設置法人より運営業務を受託しており、受領する運営委託料を消費税等の課税売上として処理しております。しかしながら、令和8年2月に国税庁ホームページにおいて質疑応答事例「企業主導型保育施設の運営を委託した場合の消費税の取扱い」の内容が差し替え更新されるとともに、これを受けて、こども家庭庁より「企業主導型保育事業における消費税処理について」（令和8年2月9日付事務連絡）が発出されました。これらの通知等において、一定の要件を満たす施設における運営業務受託の消費税の取扱いについて改めて示されたことを受け、当社グループにおける過去の消費税等の申告及び処理の妥当性について、精査及び検討を行いました。

その結果、当社の連結子会社は、2026年2月および4月に過年度分の消費税等につき更正の請求を行っております。

2. 今後の見通し

現在、当該通知等に基づく影響範囲を調査中であり、その結果、第2四半期以降の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。現時点では合理的な影響額の算定が困難であるため、今後、方針を決定次第、速やかにお知らせいたします。

(連結子会社の株式譲渡)

当社は、2026年3月16日開催の取締役会への報告を経て、当社の連結子会社である株式会社ウィッシュの全株式を、株式会社ブレイブに譲渡することを2026年3月17日付で決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき、2026年5月1日に株式譲渡を実施いたしました。

なお、本件譲渡に伴い、株式会社ウィッシュは当社の連結の範囲から除外されることとなります。

1. 株式譲渡の理由

当社グループの経営資源の最適化及び事業ポートフォリオの再構築を図るためであります。

2. 株式譲渡の概要

(1) 譲渡した相手会社の名称

株式会社ブレイブ

(2) 株式譲渡日

2026年5月1日

(3) 譲渡した子会社の概要

名称：株式会社ウィッシュ

事業の内容：保育領域における人材派遣事業

資本金の額：45百万円

(4) 譲渡した株式の数、譲渡後の持分比率、譲渡価額及び譲渡損益

① 譲渡した株式の数

1,200株

② 譲渡後の持分比率

0%

③ 譲渡価額及び譲渡損益

譲渡価額は、譲渡先との守秘義務により非開示とさせていただきますが、対象会社の収益力及び財政状態等を総合的に勘案し、当事者間の協議により決定した適正な価格であります。なお、本件による連結業績への影響は軽微であります。

3. 譲渡した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他

4. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

現時点では確定しておりません。

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 会計処理

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（移管指針第4号 2024年7月1日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき処理を行う予定です。

5. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高 80百万円

営業利益 6百万円